

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	198 下郡市民館管理経費	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	03	同和行政費
		目	02	隣保館費
基本 施策	39 部落差別の解消に向け、同和行政を推進する	細目	212	隣保館管理経費
		細々目	02	下郡市民館管理経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード	70500		担当者
	名称	人権生活環境部 下郡市民館		氏名
				藤森 法幸
				連絡先
				37 - 558 (内線)

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	下郡及び近隣地区の住民	※対象件数
成果(どうする)	安心して施設を利用でき、理解や知識を深めることができる。	
根拠法令・要綱等	隣保館条例	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H21 事業 内容	・相談事業	
	・啓発図書閲覧	
	・会議室利用	
	・いきいきサロン開放事業	
社会情勢 の変化等	地域住民の生活の社会的、経済的、文化的な改善向上が図られてきている。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	3 人
3 年間運営費	3,589 千円
4 市内の 類似施設	八幡町市民館、寺田市民館

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			相談の実施回数	回	目標 350 実績 292	目標 350 実績 243
会議室利用回数	回	目標 90 実績 77	目標 90 実績 68	90	90	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				施設利用率	%	目標 32 実績 32	目標 32 実績 28

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	3,297	3,256	3,635	3,789				
A の 財源内訳								
国庫支出金								
県支出金	2,298	956	931	2,439				
地方債								
その他	0	0						
一般財源	999	2,300	2,704	1,350				
事業投入人件費 (B)	0.7 人	5,040	0.7 人	5,040	0.7 人	5,040	5,040	
フルコスト(A)+(B)	8,337	8,296	8,675	8,829				

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
効索性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
改善策	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
昨年度 の取組状況	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
昨年度の 取組状況	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	
	館の運営上必要である。	
	昨年度の取組状況	諸事業を計画的に実施するために、諸経費の節減に努め、施設の適正な管理運営を行った。
	改善策	周辺地域との交流も含めた利用率の増加に繋げたい。
	【状況】	計画のとおり進んでいる
今後の方向性 (Action)	【詳細】	
	【理由】	
	【方向性】	現状維持
	【理由】	今後も事業を推進して行くなかで、適正管理に努める。
	現時点における課題、その他	なし
担当課長氏名	藤森 法幸	
	【理由】	
	【方向性】	現状維持
	【理由】	
	課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	